

連載<sup>23</sup>

内海善雄の  
(ITU前事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

# 日本の窓となつてくる 「NHKワールドTV」

## 東日本大震災の映像

東日本大震災で、日本人の素晴らしい側面が世界の人たちに高く評価された。この評価に大きく貢献したのが、英語による海外向け国際テレビ放送、「NHKワールドTV」である。

米国のCNNや英国のBBCはよく知れ渡っているが、残念ながら「NHKワールドTV」を知っている外国人は少なかった。この「NHKワールドTV」が、あの東日本大震災発生以降、海外の多くの人に衝撃的な津波の襲う様子や福島原発事故の様子を伝え、一躍有名になった。世界各国のテレビ局が「NHKワールドTV」の映像やレポートを流したからである。「NHKワールドTV」は、単に被害の様子

だけではなく、被災地の方々が秩序を保ち、助け合いながら災難を克服している姿を詳細に伝え、世界の人たちを感動させた。この報道努力がなければ、日本人に対するあれほどの評価や信頼は得られなかったのではなからうか。ごく数年前に放送を開始したばかりの、よちよち歩きの放送局であるが、皮肉にも大震災が、そのプレゼンスを世界に示す貴重なチャンスとなった。

## 国策放送のヒロイン「東京ローズ」

「東京ローズ」は、かつてのアメリカでは、昭和天皇と並ぶ二大著名人であったという。本名イヴァ・イクコ・トグリ。アメリカ生まれの日系二世、UCCLAを卒業した才媛である。

親戚の見舞いに来日するも、大東亜戦争が勃発して日本に足止めされる。その後、日本政府によって、南太平洋戦線方面へのラジオ放送Radio Tokyoに「Orpheus」(孤児のアン)という名前で登場させられ、甘い音声で米軍兵士の厭戦気分を募らせた。米兵からは「東京ローズ」と呼ばれ、米国史上、一番多くの人に聴かれたデイス

ク・ジョッキであるといわれている。終戦後、占領軍に戦争犯罪人として巣鴨プリズンに投獄されるも、嫌疑不十分で釈放され、帰国。今度は母国アメリカで国家反逆罪に問われ、禁固十年の実刑判決を受け、市民権も剝奪された。

筆者は、シカゴ大学留学中に、シカゴ市北部の日本食料品店「とぐり商店」の店番として静かに余生を暮らしていた彼女をよく見かけた。硬く口を閉ざして何も語らなかつた彼女の存在は、国策宣伝放送に加担した悲劇を雄弁に物語る。

## 日本の海外向け英語テレビ放送

「NHKワールドTV」は、世界各地の衛星から空中波による放送と併せて、地上波や地元のCATV事業者による配信、また、インターネットによるビデオ配信も行っており、約百三十カ国、一億四千万世帯で受信可能である。しかし、南北米大陸への放送がまだ不十分であるので、早急な体制の確立が望まれている。たった数年の間に、ここまで「NHKワールドTV」を創り上げた関係者は賞賛に値するが、いまだ多くの課題を抱えている。

まず第一に、どのような番組を放送するべきかという問題である。「海外の人に魅力ある番組とは一体何か」という質問には、百人百様の回答があり、確立されたコンセンサスはない。

速報性においては、CNNに敵うメディアはない。バランスの良い見識ある番組という面ではBBCの評価が高い。そのようなエスタブリッシュされた国際放送の世界で、新参者の「NHKワールドTV」が海外で高い視聴率を得ることは、並大抵ではできない。欲張ることを控えて、「アジア地域の信頼性の高い情報が得られるチャンネル」に特化することが重要であると思う。



役割を果たすには、もっともっと努力が必要だ

## 何が国益か？ 誰が判断するのか？

そして、いったい何を伝えることが国益に適切なことかという質問に答えることは、さらに難しい。日本の国家目標や外交政策と内容の番組を放送してよいとは思えない。しかし、いったい誰が、何をもちて国益に適していると判断するのだろうか？

日本の国際放送は、NHKが独自に行っているものである。しかし、「要請放送」と呼ばれ、政府がNHKに国際放送実施の要請を行うことができることになっていて、ラジオも合わせて毎年二十億円あまりの税金が支払われている。しかしその実態は、NHKの自主性が尊重されている。政府から個別の番組制作や放送を要請するのではなく、国際放送活動全般の補助金となっているにすぎない。

英仏独の国営国際放送も、日本とほぼ同様、国家からのコントロールが極力排除されている。一方、中国CCTVは、まったく正反対である。しかし、いわゆる国策宣伝放送が、海外の視聴者を引きつけるとは思えない。東京ローズの悲劇は再び起こしてはならない。

放送法では、国際放送番組審議会の設置が義務付けられ、NHKにより委嘱された委員の意見を聞かなければならないことになっている。しかし、その実情を



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現なな総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。早稲田大学客員教授。

見れば委員の数は十名で、審議会も月に一回二時間程度の開催であり、「国益」を審議するには程遠い。この審議会の独立性の確保と体制強化により真剣かつ活発な議論を起こすことが、一つの解決方法ではなからうか。

関係者の努力により、日本のテレビ国際放送はやつと形を整えてきた。しかし、その予算が約百二十億円であること一つとってみても、BBCやドイツのドイチェ・ベレの三分の一程度であり、決して十分とはいえない。そのためか、国内向けの番組を英語に吹き替えるなど、安価な番組制作を余儀なくされている。海外で積極的に視聴される番組を作るためには、現在の数倍の予算が必要ではないだろうか。NHK予算の重点配分と、国の補助金の増額が望まれる。

グローバル化のなかで、日本のプレゼンスを示し、日本人が国際社会で尊敬され、対等な活動ができるためには、日本の顔たる「NHKワールドTV」のさらなる充実が喫緊の課題であると思う。